

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

【第 211 回国会】令和 5 年 4 月 26 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 沖縄及び北方問題に関する件

・岡田国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、林外務大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）島尻安伊子君（自民）、金城泰邦君（公明）、新垣邦男君（立憲）、荒井優君（立憲）、杉本和巳君（維新）、守島正君（維新）、長友慎治君（国民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

島尻安伊子君（自民）

沖縄のサトウキビ産業

ア 糖価調整制度の枠組みにある分蜜糖工場の更新整備を農林水産省が所管するか否かの確認

イ 国、県、市町村、事業者及び業界団体の連携の下での分蜜糖工場の更新整備についての具体的な検討状況及び農林水産省の対応状況

ウ 分蜜糖工場の更新整備に充てる産地生産基盤パワーアップ事業の補助率は事業費の 6 割以内であり、その全額確保が確約されていない状況についての農林水産省の見解

エ サトウキビをガストロノミーの観点から観光と結びつけることへの観光庁の見解

オ 沖縄振興の観点からサトウキビ事業を活性化させるための岡田国務大臣の意気込み

金城泰邦君（公明）

（1） 基地周辺住宅防音事業の第Ⅰ工法（計画防音量 25 デシベル以上）及び第Ⅱ工法（同 20 デシベル以上）を含めた全体的な補助限度額の見直しについての検討状況及び今後の見直し

（2） 不発弾等処理方式の見直し

ア ライナープレートの設置と比較して経済損失が少なく住民避難等の負担を軽減できる耐爆容器方式による不発弾等処理を行えるようにする必要性

イ 耐爆容器方式の利用普及についての具体的な目途

（3） 離島住民の交通コストの負担軽減が定住促進に必要不可欠で沖縄振興に大きく寄与するとの見解についての岡田国務大臣の所見

（4） 沖縄の振興・発展のためのインバウンド誘致の起爆剤となり得る「国立沖縄自然史博物館」の設立に向けた文部科学省の検討状況及び岡田国務大臣の決意

新垣邦男君（立憲）

（1） 沖縄の離島

ア 本年 1 月の宮古島、石垣島及び与那国島での視察を踏まえた「離島苦（しまちゃび）」についての岡田国務大臣の認識

イ 離島の著しい物価高騰についての岡田国務大臣の問題意識

ウ 宮古島、石垣島及び与那国島の自衛隊配備に対する住民の受け止めについての岡田国務大臣の所感

（2） 物価高及び電気料金値上げ

ア 県内総生産や県経済成長率等の経済指標に与える影響

イ 本年 6 月以降に本格化する「ゼロゼロ融資」の返済により沖縄の中小企業が更なる苦境に立たされる懸念についての内閣府の見解

- ウ 国及び沖縄県による電気料金の負担軽減に向けた支援策の効果及び支援策が終了する本年 10 月以降の支援の在り方
- (3) 沖縄における再生可能エネルギーの普及
 - ア 政府として先進的な技術革新を促すための研究支援を拡充する必要性
 - イ 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）が研究する波力発電の実用化の目途
 - ウ O I S T と沖縄電力の間での再生可能エネルギーの発電技術に関する共同研究等の協力・連携の有無
 - エ 沖縄振興のために O I S T が地元と連携して再生可能エネルギーの研究に取り組む意義についての岡田国務大臣の所見
- (4) インバウンドの機会損失を防ぐための那覇空港や新石垣空港等での保安検査業務の効率化や国際エリアの人材確保に向けた支援に対する政府の具体的な取組状況
- (5) 那覇港第 2 クルーズターミナル及び二次交通
 - ア C I Q（税関・出入国管理・検疫）手続等を行うクルーズターミナルビルの供用開始の目途及び整備の進捗状況
 - イ バスやタクシーといった二次交通の担い手不足についての政府の認識及び課題解消に向けた取組状況
 - ウ 国として鉄道がない沖縄の特殊事情を踏まえた対策を講じる必要性

荒井優君（立憲）

- (1) 令和 5（2023）年 4 月 6 日に発生した陸上自衛隊第 8 師団のヘリコプター墜落事故
 - ア 事故の原因
 - イ 多数の幹部が 1 機のヘリに搭乗して移動することの常態性
- (2) 自衛隊の人材確保に対する施策
- (3) ウクライナ侵略のさなかであるロシアが北方領土における軍事演習を令和 5（2023）年 4 月 14 日に実施した理由
- (4) ロシアによるウクライナ侵略の立案時期についての所見
- (5) 日露 8 項目の「協力プラン」の現状及び平成 28（2016）年以降の投資額
- (6) プーチン大統領との北方領土問題を含み外交交渉についての林外務大臣の所見
- (7) 日露間の青少年の交流への支援の必要性についての林外務大臣の所見
- (8) 公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟の活動への支援の必要性についての林外務大臣の所見

杉本和巳君（維新）

- (1) 海上保安庁の活動状況
 - ア 第一管区海上保安本部の現行の活動状況
 - イ 第十一管区海上保安本部の現行の活動状況及び中国船等に対する出動状況
- (2) 与那国島の現状
 - ア 平成 27（2015）年から直近までの人口推移
 - イ 台湾による軍事演習に関連する水産庁による漁業安全情報メールの直近 3 年間における発出数の推移
 - ウ 経済産業振興の状況
- (3) 離島振興に対する岡田国務大臣の所見

守島正君（維新）

- (1) 北方領土問題
 - ア 北方領土問題の解決に向けた国際世論形成の取組
 - イ ロシアとの外交方針の変更及び諸外国との連携についての林外務大臣の所見
- (2) 沖縄振興
 - ア 沖縄の強みを生かした産業支援の必要性
 - イ 沖縄へのIR（統合型リゾート）誘致についての岡田国務大臣の所見
- (3) 沖縄振興開発金融公庫
 - ア 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）に基づく株式会社日本政策金融公庫への統合時期が延長された理由
 - イ 行政改革推進法制定時に見込まれていた統合効果
 - ウ 同公庫の将来的な在り方についての岡田国務大臣の所見

長友慎治君（国民）

- (1) 陸上自衛隊石垣駐屯地開設
 - ア 地元住民の理解についての政府の認識
 - イ 地元住民に対する今後の説明機会の有無
 - ウ 地元住民との合意形成に向けた取組の在り方
- (2) 国民保護に基づく先島諸島各市町村住民の避難先地域
 - ア 既に決定している避難先地域の有無
 - イ 避難先地域の決定方法
- (3) 昭和47年の復帰以降初めて沖縄の人口が減少した要因
- (4) 沖縄県の待機児童解消に向けた取組
- (5) 外国人による屋那覇島の一部購入に係る今後の対処方針

赤嶺政賢君（共産）

沖縄における島豆腐の製造への支援

- ア 令和3年6月から全ての食品等事業者に制度化された「HACCPに沿った衛生管理に関する基準」の適用による沖縄県内の豆腐業界への影響についての現状認識
- イ 島豆腐手引書作成協議会作成の「温かい状態で販売する島豆腐小規模製造事業者におけるHACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書」記載による島豆腐の保存方法の困難さ及び同基準適用前の状況に戻すべきとの豆腐業界からの要望についての伊佐厚生労働副大臣の所見
- ウ 作成した業界団体の求めによる同手引書の改定についての伊佐厚生労働副大臣の所見
- エ 同手引書の改定のために必要な法律改正の有無
- オ 島豆腐の安全性と豆腐業界の両立を図る必要性
- カ 「あちこーこー」で食べる島豆腐の食文化としての継承も含めた豆腐業界を始めとする食品業界への支援及び同手引書改定における関係行政機関の援助の必要性についての岡田国務大臣の所見